

(公財) 原子力環境整備促進・資金管理センター
第42回 最終処分積立金運用委員会 議事録

1. 日 時 2020年 5月28日 (木) 13:30~14:30

2. 場 所 東京都中央区明石町6-4
原子力環境整備促進・資金管理センター (第一・第二会議室)

3. 委員の現在数 5名

4. 出席した委員の数及び氏名

委員長 谷川 寧彦
委 員 神谷 高保 (委任状)
委 員 井潟 正彦 (委任状)
委 員 伊藤 敬介 (委任状)
委 員 山崎 元 (委任状)

以上 5名 出席

5. 議 題

- I. 2019運用年度最終処分積立金運用実績
(2019運用年度実績及び2020年4月末実績) (報告)
- II. 最終処分積立金運用委員会運営規則の改正 (審議)

6. 開 会

事務局から、本日の第42回最終処分積立金運用委員会は、新型コロナウイルス感染防止のため同運営規則第5条の規定により委員長のみの出席となったこと、また同運営規則第4条および第5条の規定による定足数を満たしているので、有効に成立している旨の報告があった。

続いて、高橋理事長が開会の挨拶を述べた。

7. 議事の概要

事務局から、上記5. の議題について、下記の通り説明を行った。

I. 2019運用年度最終処分積立金運用実績(2019年運用年度実績及び2020年4月末実績)

第一種最終処分積立金の2019運用年度債券購入額は、2018年度積立金受入額などから原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額に当期の償還額と利息収入を加えた額987億円となった。その内訳は、国債0億円(0%)、政府保証債160億円(16%)、地方債462億円(47%)、事業債等365億円(37%)となり、計画通り達成できた。

2019年度購入債券の平均利回りは0.11%で、評価基準である「当年度の運用計画をベースに加重平均した国債応募者利回り」▲0.07%を上回った。

2020運用年度債券購入額は、積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額に、当期の償還額と利息収入を加え、1,199億円を見込む。2020年4月末実績

では、国債及び運用年限の変更による事業債購入などによりほぼ計画通り購入を実施している。

また、保有している地方債及び事業債等の中で要注意区分とされている債券については、Tスプレッドの状況や発行体の経営状態などを勘案し、現時点において、売却を要する状況にはない。

第二種最終処分積立金の2019運用年度債券購入額は、2018年度積立金受入額などから原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引き、当期の償還額と利息収入を加えた額162億円となった。その内訳は、5年国債0億円（0%）、地方債126億円（78%）、事業債等36億円（22%）となり、ほぼ計画通り達成できた。

2020運用年度債券購入額は、2019運用年度積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引き、当期の償還額と利息収入を加えた額135億円を見込む。2020年4月末実績では、ほぼ計画通り購入を実施している。

※運用年度対象期間は3月から2月まで。

上記Ⅰ.の報告について意見交換を行った。

Ⅱ. 最終処分積立金運用委員会運営規則の改正

会議形態多様化のため、最終処分積立金運用委員会運営規則の改正を行う。これにより、今後は、Web会議形式での開催が可能となる。

上記Ⅱ.の提案について了承した。なお、今回、Web会議形式での運営も試行した。

8. 次回スケジュール

第41回最終処分積立金運用委員会において継続審議となった事項等を審議するため、2020年秋頃までに開催の予定。

9. 閉 会

<委員会で寄せられた意見>

Ⅰ. 2020運用年度最終処分積立金運用実績（2019運用年度実績及び2020年4月末実績）

○計画通りに運用されており、問題はない。

○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響も鑑み、事業債のクレジットについて十分注視していく必要がある。

Ⅱ. 最終処分運用委員会運営規則の改正

○特段、意見はない。

以 上